

# 経営比較分析表

愛媛県 愛南町

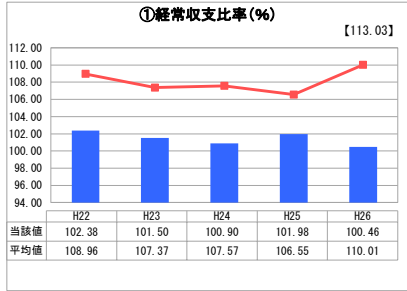
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	62.83	77.03	3,390

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
23,573	238.98	98.64
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
18,034	27.17	663.75

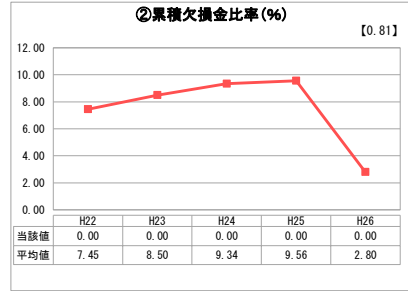
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

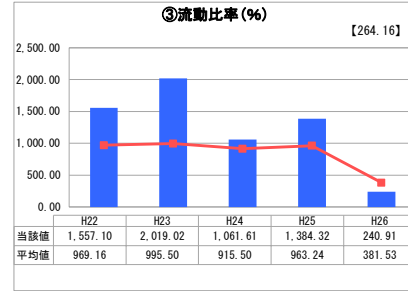
## 1. 経営の健全性・効率性



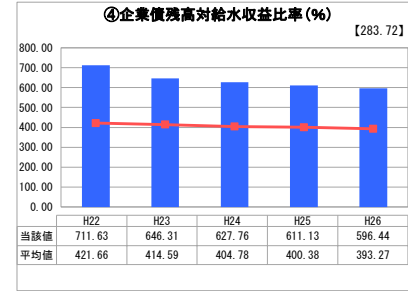
「経常損益」



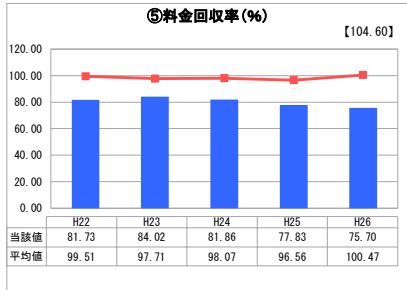
「累積欠損」



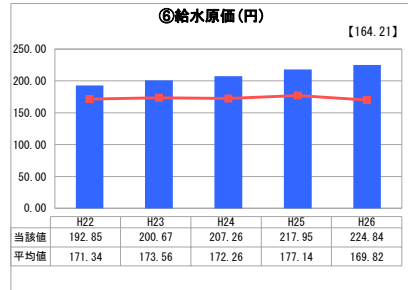
「支払能力」



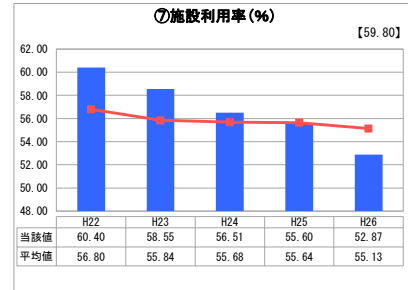
「債務残高」



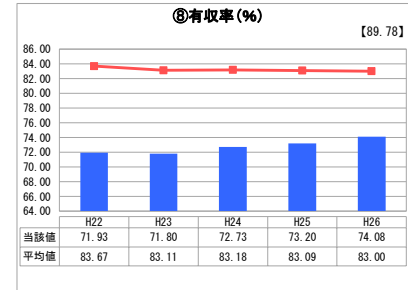
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常収支比率が100%を超えている状況であり、累積欠損金も無いことから、現在のところ健全な水準である。ただし、料金回収率について100%を下回っている状況であることを意味することから、水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味することから、水道料金の見直しを検討する必要がある。
- ・流動比率は、平成26年度に大きく低下している。これは、平成26年度から、改定後の企業会計制度の適用を受け、翌年度に支払うべく企業債について、流動負債に計上することとなったためである。よって、類似団体を下回っているものの、100%を超えているため、支払能力には問題ないと分析している。
- ・企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりも高い数値で推移しているが、近年においては、企業債の抑制に努め減少傾向にある。今後も投資規模の適正化に努め企業債の抑制に努める。
- ・本町の特色として、山間部及び海岸部に集落が点在するため、水道管の延長が長く、水道施設が多いため、給水原価は、類似団体より高い水準で推移している。また、有収率は、類似団体より低い水準で推移している。これは海岸部等の低地に対して、配水池からの高低差が大きく、高圧給水となっているため、漏水量の増加に繋がっていると分析する。
- ・施設利用率は、平成25年度までは、類似団体より高い数値で推移していたが、平成26年度では、大きく低下している。これは、夏期の天候不順が影響し、平年より配水量が低下したためである。

### 2. 老朽化の状況について

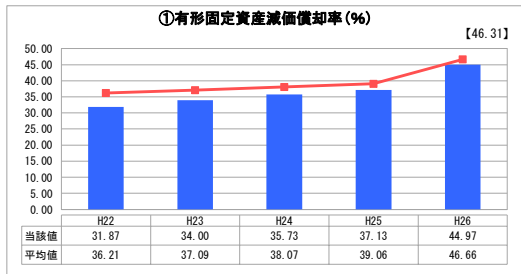
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体より若干下回っており、現在のところ適切な数値であるが、近年において増加傾向にある。また、平成26年度において大きく増加している。これは、平成26年度の企業会計制度の適用を受け、償却資産についてフル償却となったためである。
- ・管路経年化率は、現在のところ類似団体より低い数値で推移しているが、近年においては、増加傾向にあり、今後とも増加するものと分析している。これは、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて水道整備が急速に進んだことから、耐用年数(40年)が到来する管路が集中するためである。
- ・管路更新率は、類似団体より高い数値で推移しているが、平成26年度では、1%を下回っている状況である。これは、全体管路の更新に100年以上かかることを意味することから、管路更新への投資を増加させる必要がある。

### 全体総括

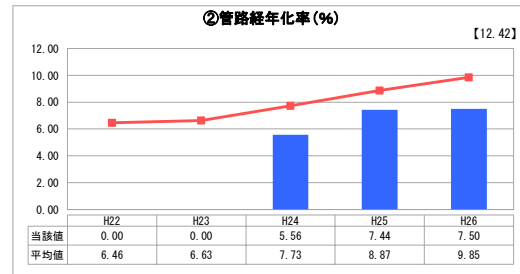
1. 経営の健全性・効率性について分析した結果、本町では、料金回収率、企業債残高対給水収益及び有収率の数値の改善が必要である。そのため、平成28年4月に料金改定(改定率13%)を実施し、料金回収率、企業債残高対給水収益の改善に努める。また、有収率の改善に向けて、近年、漏水調査を民間委託することで徐々にではあるが、有収率の向上に繋がっている。今後においては、管路更新により多く投資する計画であり、更なる有収率の向上が見込まれる。

2. 老朽化の状況について分析した結果、管路経年化率が年々増加傾向であり、管路更新率が近年において1%を下回っているため、長期計画において、管路更新を重要施策と位置付け、投資を増加させる計画(管路更新率1.8%予定)である。

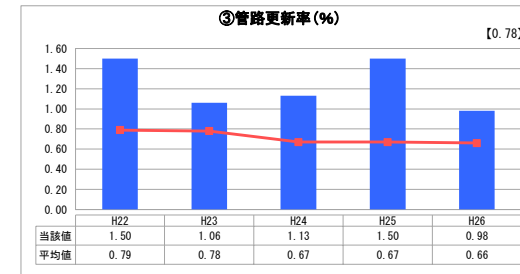
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。